

# 四半期報告書

(第126期第2四半期)

自 平成25年7月 1日

至 平成25年9月30日

東海ゴム工業株式会社

愛知県小牧市東三丁目1番地

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	5
1 株式等の状況 .....	5
(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) ライツプランの内容 .....	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(6) 大株主の状況 .....	6
(7) 議決権の状況 .....	6
2 役員の状況 .....	7
第4 経理の状況 .....	8
1 四半期連結財務諸表 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書 .....	11
四半期連結包括利益計算書 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
注記事項 .....	14
2 その他 .....	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月5日
【四半期会計期間】	第126期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	東海ゴム工業株式会社
【英訳名】	Tokai Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 義明
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【電話番号】	0568-77-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 有賀 雄一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目18番16号住友浜松町ビル8階
【電話番号】	03-5777-9721（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 舟橋 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第2四半期 連結累計期間	第126期 第2四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	132,784	174,501	263,725
経常利益(百万円)	4,921	3,291	9,226
四半期(当期)純利益(百万円)	2,813	1,417	3,003
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△979	5,895	16,111
純資産額(百万円)	156,011	178,787	172,918
総資産額(百万円)	254,660	372,475	324,134
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.10	13.65	28.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	57.4	44.1	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,823	7,620	19,692
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△12,679	△33,152	△36,814
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	65	15,560	24,557
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	46,289	49,126	58,005

回次	第125期 第2四半期 連結会計期間	第126期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.48	9.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、自動車セグメントにおいて以下のとおり関係会社が異動しております。

第1四半期連結会計期間においてAnvis Group GmbHを買収し、同社及びその子会社13社が当社の連結子会社となっております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国で個人消費の拡大が続くなど景気回復基調にある一方で、欧州では債務問題に伴う信用不安が依然として続くほか、中国など新興国でも成長ペース鈍化が鮮明になり、全体として先行きの不透明な状況が続きました。国内経済につきましては、昨年末に発足した自民党政権の金融緩和政策による円安・株価上昇の効果などにより、力強さを取り戻しつつあります。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先である自動車業界において、個人消費の拡大が続く米国市場で販売が好調なほか、景気減速傾向にある新興国でも底堅い需要を背景に緩やかながら市場は拡大しました。国内では景気回復を反映して、昨年政府による環境対応車普及策「エコカー補助金」終了の反動は限定的なものにとどまりましたが、領土問題をめぐる関係悪化が続く中国市場の動向など、不安材料もありました。

このような状況下で、当社グループは、海外での開発・生産・販売網を拡充し、グローバルでの製品供給体制の整備を進めた一方、今年3月に国内外での原材料調達や生産体制の見直し、物流体制の再構築などによるコスト削減活動「Global Cost Innovation」(GCI)を開始するなど、収益力の高い経営体質の構築に注力いたしました。グローバル事業運営につきましては、今年2月に買収により子会社化したイタリアの自動車用ホースメーカー、Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.の業績を第1四半期連結会計期間より、今年4月に持分法適用関連会社から子会社化したタイの自動車用ホースメーカー、Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.と、今年5月に買収により子会社化したドイツの自動車用防振ゴムメーカー、Anvis Group GmbHの業績を当第2四半期連結会計期間より、それぞれ当社の連結決算に反映しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、174,501百万円(前年同期比+31.4%)、営業利益は4,666百万円(前年同期比△7.3%)、四半期純利益は1,417百万円(前年同期比△49.6%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①自動車用品部門

国内市場では、政府が昨年実施した環境対応車普及策「エコカー補助金」終了の反動があったものの、個人消費の緩やかな回復を受けて、自動車販売は全体として堅調でした。海外市場でも、景気回復が続く米国や、新興国での自動車販売が底堅く推移しましたが、今年度より連結の範囲に含めた欧州の子会社が景気低迷の影響を受けたため、減益となりました。この結果、セグメント間消去前の売上高は146,429百万円(前年同期比+39.1%)、営業利益は2,851百万円(前年同期比△23.1%)となりました。

#### ②一般産業用品部門

産業用ゴム製品分野では、昨年低迷した中国での建設機械・工作機械向け高圧ホースの販売が回復傾向にあるものの、低調に推移しました。プリンターなど事務機器向け精密部品分野は、主に欧州での景気低迷を受けて販売が伸び悩んだものの、昨年実施した拠点集約による事業運営の効率化により、増益となりました。この結果、セグメント間消去前の売上高は33,506百万円(前年同期比+2.8%)、営業利益は1,815百万円(前年同期比+37.2%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,879百万円減少し、49,126百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益5,795百万円と減価償却費9,406百万円に、法人税等の支払額2,371百万円、その他調整項目を加減した結果、当第2四半期連結累計期間において営業活動から得た資金は、7,620百万円（前年同期比△35.5%）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資等により有形固定資産の取得による支出が15,155百万円、Anvis社の買収等により、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が16,428百万円になるなど、当第2四半期連結累計期間における投資活動に使用した資金は、33,152百万円（前年同期比+161.5%）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入による収入が29,125百万円、社債償還による支出が10,000百万円になるなど、当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は15,560百万円（前年同期は65百万円の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,643百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,042,806	104,042,806	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	1単元(100株)
計	104,042,806	104,042,806	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	104,042,806	—	12,145	—	10,867

(注) 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増減はありません。

## (6) 【大株主の状況】

(平成25年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	51,534	49.53
マルヤス工業株式会社	名古屋市昭和区白金2丁目7-11	10,901	10.48
フコク物産株式会社	東京都大田区大森西2丁目32-7	2,719	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,520	2.42
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (JA共済ビル)	1,874	1.80
東海ゴム共栄持株会	愛知県小牧市東3丁目1	1,653	1.59
東海ゴム工業社員持株会	愛知県小牧市東3丁目1	1,520	1.46
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,400	1.35
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT/DOMESTIC RATE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,050	1.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,036	1.00
計	—	76,211	73.25

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 208,600	—	1単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,765,900	1,037,659	1単元(100株)(注1)
単元未満株式	普通株式 68,306	—	1単元(100株) 未満の株式(注2)
発行済株式総数	104,042,806	—	—
総株主の議決権	—	1,037,659	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

②【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海ゴム工業 株式会社	愛知県小牧市 東三丁目1番地	208,600	—	208,600	0.20
計	—	208,600	—	208,600	0.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,005	50,132
受取手形及び売掛金	66,582	78,178
商品及び製品	9,084	11,234
仕掛品	7,820	9,819
原材料及び貯蔵品	13,757	16,036
未収入金	8,082	8,940
繰延税金資産	4,303	4,661
その他	2,758	5,452
貸倒引当金	△301	△387
流動資産合計	170,090	184,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,071	94,565
減価償却累計額	△45,496	△47,761
建物及び構築物（純額）	43,575	46,804
機械装置及び運搬具	196,105	210,383
減価償却累計額	△149,667	△157,057
機械装置及び運搬具（純額）	46,438	53,326
工具、器具及び備品	55,294	58,690
減価償却累計額	△47,083	△48,900
工具、器具及び備品（純額）	8,211	9,790
土地	13,592	14,309
リース資産	2,130	2,671
減価償却累計額	△587	△840
リース資産（純額）	1,543	1,831
建設仮勘定	7,559	8,012
有形固定資産合計	120,918	134,072
無形固定資産		
のれん	7,483	25,736
その他	2,856	3,913
無形固定資産合計	10,339	29,649
投資その他の資産		
投資有価証券	13,968	16,718
繰延税金資産	924	1,560
その他	7,952	6,470
貸倒引当金	△57	△59
投資その他の資産合計	22,787	24,689
固定資産合計	154,044	188,410
資産合計	324,134	372,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,666	55,891
短期借入金	15,993	20,770
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	14,355	15,959
未払法人税等	2,167	2,767
引当金	914	1,349
その他	9,468	11,514
流動負債合計	100,563	108,250
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	4,347	33,426
繰延税金負債	5,905	8,376
退職給付引当金	4,257	—
退職給付に係る負債	—	6,358
その他の引当金	238	1,180
その他	906	1,098
固定負債合計	50,653	85,438
負債合計	151,216	193,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	136,064	137,938
自己株式	△294	△295
株主資本合計	158,782	160,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,245	2,670
繰延ヘッジ損益	13	235
為替換算調整勘定	△1,132	1,754
退職給付に係る調整累計額	—	△1,015
その他の包括利益累計額合計	1,126	3,644
少数株主持分	13,010	14,488
純資産合計	172,918	178,787
負債純資産合計	324,134	372,475

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	132,784	174,501
売上原価	112,264	147,861
売上総利益	20,520	26,640
販売費及び一般管理費	※ 15,488	※ 21,974
営業利益	5,032	4,666
営業外収益		
受取利息	79	179
受取配当金	63	74
持分法による投資利益	225	246
その他	290	733
営業外収益合計	657	1,232
営業外費用		
支払利息	169	1,262
減損損失	143	28
為替差損	101	479
固定資産廃棄損	116	84
その他	239	754
営業外費用合計	768	2,607
経常利益	4,921	3,291
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,016
持分変動利益	9	—
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	—	1,488
特別利益合計	9	2,504
税金等調整前四半期純利益	4,930	5,795
法人税、住民税及び事業税	1,810	3,222
法人税等調整額	△408	236
法人税等合計	1,402	3,458
少数株主損益調整前四半期純利益	3,528	2,337
少数株主利益	715	920
四半期純利益	2,813	1,417

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,528	2,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△471	425
繰延ヘッジ損益	—	222
為替換算調整勘定	△4,015	2,773
退職給付に係る調整額	—	△96
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	234
その他の包括利益合計	△4,507	3,558
四半期包括利益	△979	5,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,271	5,019
少数株主に係る四半期包括利益	292	876

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,930	5,795
減価償却費	6,862	9,406
のれん償却額	—	790
減損損失	143	28
固定資産廃棄損	116	84
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,016
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	68
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△21	△42
受取利息及び受取配当金	△142	△253
持分法による投資損益 (△は益)	△225	△246
支払利息	169	1,262
売上債権の増減額 (△は増加)	7,097	△1,443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,741	△1,975
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,076	△106
その他	1,083	△1,699
小計	14,179	10,653
利息及び配当金の受取額	225	420
利息の支払額	△174	△1,082
法人税等の支払額	△2,407	△2,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,823	7,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,547	△15,155
有形固定資産の売却による収入	196	257
投資有価証券の取得による支出	△62	△1,450
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△16,428
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	593
買収に伴う債権買取による支出	—	△1,533
その他	△266	564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,679	△33,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	677	674
長期借入れによる収入	—	29,125
長期借入金の返済による支出	△114	△1,596
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△831	△831
少数株主への配当金の支払額	△642	△1,635
少数株主への株式発行による収入	1,097	—
その他	△122	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	65	15,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,157	1,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,948	△8,879
現金及び現金同等物の期首残高	45,880	58,005
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,357	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 46,289	* 49,126

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Anvis Group GmbHを買収したことにより同社及びその子会社13社を連結の範囲に含めております。さらに、持分法適用会社から子会社化しましたInoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.、新たに設立しましたTokai Rubber do Brasil Serviços Ltda.も連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、Tokai do Brasil Industria de Borrachas Ltda.を買収したことにより同社を連結の範囲に含めております。

以上の結果、前連結会計年度に56社であった連結子会社が73社となっております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Anvis Group GmbHを買収したことにより、同社の関連会社であるBel Anvis Anti Vibration System (Pty) Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。一方、Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.は、子会社化により持分法適用の範囲から除外しております。

以上の結果、持分法適用関連会社数は5社となっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が961百万円減少し、利益剰余金が1,406百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ38百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は研究開発に関連した機械装置等について、従来は耐用年数を4年として減価償却を行ってきましたが、新規事業の増加に伴い、研究開発用資産の使用実態を調査し、耐用年数の妥当性について検討した結果、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を2年～9年に変更いたしました。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が144百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が135百万円増加しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	20百万円	－百万円

## 2. 保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
Dytech Sinter S.p.A	988百万円 (8,613千ユーロ)	Tokai Rubber Hose Vietnam Co., Ltd. (23,288百万ドン)
計	988百万円	計 109百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造運送費	3,772百万円	4,751百万円
給料手当福利費	5,317百万円	7,416百万円
退職給付費用	161百万円	162百万円
製品保証引当金繰入額	786百万円	810百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	36,289百万円	50,132百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－百万円	△1,006百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	10,000百万円	－百万円
現金及び現金同等物	46,289百万円	49,126百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	831	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	831	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	831	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	831	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	105,210	27,574	132,784
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	77	5,017	5,094
計	105,287	32,591	137,878
セグメント利益	3,709	1,323	5,032

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,032
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	5,032

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	146,340	28,161	174,501
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	89	5,345	5,434
計	146,429	33,506	179,935
セグメント利益	2,851	1,815	4,666

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,666
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	4,666

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	27円10銭	13円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,813	1,417
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,813	1,417
普通株式の期中平均株式数 (千株)	103,809	103,807

(注)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成25年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当の総額・・・・・・・・・・831百万円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・8 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年12月 2 日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

東海ゴム工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれていない。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月5日
【会社名】	東海ゴム工業株式会社
【英訳名】	Tokai Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 義明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長である西村義明は、当社の第126期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。